



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 横田 年昭

TEL 03-3832-0101

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	122,109	16.1	14,253	477.3	13,837	292.2	7,948	993.7
27年3月期第2四半期	105,184	△0.3	2,468	△65.7	3,527	△52.6	726	△82.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,450百万円 (△78.9%) 27年3月期第2四半期 6,889百万円 (△8.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	67.51	62.26
27年3月期第2四半期	6.17	5.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第2四半期	275,857	151,816	54.9	1,286.53
27年3月期	265,454	150,856	56.7	1,278.07

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 151,488百万円 27年3月期 150,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	246,000	8.3	23,000	74.9	23,000	46.9	13,000	19.1	110.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	120,481,395 株	27年3月期	120,481,395 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,731,461 株	27年3月期	2,734,253 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	117,748,718 株	27年3月期2Q	117,747,644 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 製品別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、中国や新興国などの景気動向に減速が見られるものの、先進国を中心とした緩やかな成長が続いているため、世界経済全体では回復基調で推移いたしました。

当社グループは、市場・商品・顧客・財務・人材という5つの基盤を、成長戦略と体質改善などの施策を実行することで強化し、中期目標の達成を目指しています。

成長戦略については、成長機器であるスマートフォンなどに対し、競争優位性のあるスーパーハイエンド商品の販売拡大を図るとともに、自動車電装や産業機器、ヘルスケア、環境・エネルギー市場を注力すべき市場と位置付け、高信頼性商品の販売推進、システムソリューション提案の強化、商流の拡大と多角化に努めています。それら成長戦略の実現に向けて、コンデンサ、インダクタ、通信デバイスなどの生産能力増強を積極的に実施しております。

また、市場の縮小が続く記録製品事業については、本年12月をもって撤退することを決定いたしました。経営資源を成長分野に集中して事業構造を変革することで体質改善を図ります。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,221億9百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は142億53百万円(前年同期比477.3%増)、経常利益は138億37百万円(前年同期比292.2%増)となりました。また、特別損失として、記録製品事業の撤退や通信デバイス事業の拠点集約などに伴う事業構造改善費用15億6百万円、投資有価証券評価損14億30百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は79億48百万円(前年同期比993.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル121.83円と前年同期の平均為替レートである1米ドル102.24円と比べ19.59円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、製品区分を見直しております。主な変更点は、従来「その他電子部品」に含めていたエネルギーデバイスを「その他」としたこと、従来「その他」に含めていた関係会社の実装事業を「複合デバイス」としたことなどです。

前第2四半期連結累計期間の数値についても見直し後の製品区分により比較しております。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、情報機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、民生機器向け、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は622億25百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

[フェライト及び応用製品]

メタル系パワーインダクタ「MCOIL™(エムコイル)」、巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、民生機器向け、情報機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、通信機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は238億71百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、電源モジュール、高周波モジュールの売上が前年同期比で減少したものの、モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)の売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は296億8百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

[その他]

エネルギーデバイス、CD-R、DVD-R/DVD+R、BD-Rなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は64億4百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して104億 3 百万円増加しました。そのうち流動資産は69億63百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加29億30百万円、商品及び製品の増加34億 1 百万円、仕掛品の増加12億24百万円であります。また、固定資産は34億40百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加56億19百万円、投資有価証券の減少19億38百万円であります。

負債は94億42百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億 3 百万円、短期借入金の増加23億 90百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加13億31百万円、その他流動負債の増加33億57百万円であります。

純資産は 9 億60百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは172億75百万円の収入（前年同期比135.8%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益106億86百万円、減価償却費112億 4 百万円、たな卸資産の増加69億70百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは167億78百万円の支出（前年同期比89.9%増）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出181億 7 百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは22億 4 百万円の収入（前年同期は122億17百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入24億44百万円、長期借入れによる収入50億円、長期借入金の返済による支出44億87百万円であります。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し19億21百万円増加し、433億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成27年 5 月11日に公表しました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成27年11月 5 日）公表の「第 2 四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－ 2 項(4)、連結会計基準第44－ 5 項(4)及び事業分離等会計基準第57－ 4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,709	49,640
受取手形及び売掛金	55,773	55,374
商品及び製品	15,564	18,965
仕掛品	16,014	17,238
原材料及び貯蔵品	12,555	12,573
その他	8,635	8,439
貸倒引当金	△281	△296
流動資産合計	154,971	161,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,929	72,196
機械装置及び運搬具	240,195	237,546
工具、器具及び備品	21,569	21,912
土地	8,635	8,629
建設仮勘定	8,123	13,220
減価償却累計額	△254,745	△250,178
有形固定資産合計	97,708	103,328
無形固定資産		
その他	715	740
無形固定資産合計	715	740
投資その他の資産		
投資有価証券	9,071	7,133
その他	3,347	3,080
貸倒引当金	△360	△359
投資その他の資産合計	12,058	9,853
固定資産合計	110,482	113,922
資産合計	265,454	275,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,899	25,103
短期借入金	12,366	14,756
1年内返済予定の長期借入金	5,269	6,600
未払法人税等	1,708	2,549
賞与引当金	3,249	3,923
役員賞与引当金	109	85
その他	20,116	23,474
流動負債合計	66,719	76,493
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,082	20,074
長期借入金	16,569	15,751
役員退職慰労引当金	129	135
退職給付に係る負債	2,872	2,998
その他	8,224	8,585
固定負債合計	47,878	47,546
負債合計	114,597	124,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,495	41,494
利益剰余金	83,339	90,699
自己株式	△3,413	△3,410
株主資本合計	144,978	152,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,125	1,719
繰延ヘッジ損益	7	8
為替換算調整勘定	3,774	△2,100
在外子会社の退職給付債務等調整額	△396	△479
その他の包括利益累計額合計	5,511	△852
新株予約権	227	320
非支配株主持分	139	7
純資産合計	150,856	151,816
負債純資産合計	265,454	275,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	105,184	122,109
売上原価	83,042	87,508
売上総利益	22,142	34,601
販売費及び一般管理費	19,673	20,347
営業利益	2,468	14,253
営業外収益		
受取利息	184	158
受取配当金	51	87
持分法による投資利益	2	8
為替差益	697	-
助成金収入	642	12
投資事業組合運用益	38	88
その他	128	54
営業外収益合計	1,746	409
営業外費用		
支払利息	169	136
社債利息	36	-
為替差損	-	461
支払補償費	156	22
休止固定資産減価償却費	172	138
その他	152	66
営業外費用合計	687	826
経常利益	3,527	13,837
特別利益		
固定資産売却益	7	34
その他	2	-
特別利益合計	10	34
特別損失		
固定資産除売却損	111	185
減損損失	36	62
投資有価証券評価損	1	1,430
事業構造改善費用	-	1,506
その他	4	0
特別損失合計	155	3,185
税金等調整前四半期純利益	3,382	10,686
法人税、住民税及び事業税	1,270	2,676
法人税等調整額	1,372	179
法人税等合計	2,642	2,856
四半期純利益	740	7,829
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△119
親会社株主に帰属する四半期純利益	726	7,948

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	740	7,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	344	△405
繰延ヘッジ損益	△100	0
為替換算調整勘定	5,902	△5,891
在外子会社の退職給付債務等調整額	2	△83
その他の包括利益合計	6,149	△6,379
四半期包括利益	6,889	1,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,876	1,585
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,382	10,686
減価償却費	10,248	11,204
減損損失	36	62
事業構造改善費用	-	1,506
のれん償却額	300	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	210	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	274	731
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△23
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	8
受取利息及び受取配当金	△236	△245
支払利息	169	136
社債利息	36	-
持分法による投資損益(△は益)	△2	△8
固定資産除売却損益(△は益)	104	150
投資有価証券評価損益(△は益)	1	1,430
助成金収入	△593	-
売上債権の増減額(△は増加)	△5,495	△1,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,915	△6,970
仕入債務の増減額(△は減少)	2,525	1,956
その他	1,336	△174
小計	8,369	19,171
利息及び配当金の受取額	243	241
利息の支払額	△257	△137
事業構造改善費用の支払額	-	△149
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,029	△1,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,326	17,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	783	△1,405
固定資産の取得による支出	△10,316	△18,107
固定資産の売却による収入	34	38
投資有価証券の売却による収入	67	95
助成金の受取額	446	-
事業譲渡による収入	-	1,043
その他投資の売却による収入	-	1,122
その他	148	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,835	△16,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	994	2,444
長期借入れによる収入	-	5,000
長期借入金の返済による支出	△12,105	△4,487
転換社債の償還による支出	△365	-
非支配株主への配当金の支払額	-	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△586	△587
リース債務の返済による支出	△154	△162
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,217	2,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,592	△779
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,134	1,921
現金及び現金同等物の期首残高	54,611	41,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,477	43,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 製品別売上高

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		増減	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
コンデンサ	52,471	49.9	62,225	51.0	9,754	18.6
フェライト及び応用製品	19,116	18.2	23,871	19.5	4,755	24.9
複合デバイス	25,301	24.1	29,608	24.2	4,307	17.0
その他	8,296	7.9	6,404	5.2	△1,891	△22.8
合計	105,184	100.0	122,109	100.0	16,925	16.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 登坂 正一
 問合せ窓口 : 経営戦略室 財務経理部
 TEL (03 - 3832 - 0101)

平成28年3月期 第2四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科目	期 別		前第2四半期 (26.4.1~26.9.30)		当第2四半期 (27.4.1~27.9.30)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高	105,184	100.0	122,109	100.0	16,925	16.1		
営業利益	2,468	2.3	14,253	11.7	11,784	477.3		
経常利益	3,527	3.4	13,837	11.3	10,309	292.2		
税引前当期純利益	3,382	3.2	10,686	8.8	7,303	215.9		
親会社株主に帰属する当期純利益	726	0.7	7,948	6.5	7,222	993.7		
包括利益	6,889	-	1,450	-	△5,439	△78.9		

1株当たり当期純利益	6.17 円	67.51 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	5.66 円	62.26 円

研究開発費	3,998 百万円	4,423 百万円	425百万円	10.6%
設備投資額	8,326 百万円	15,974 百万円	7,648百万円	91.9%
減価償却費	10,248 百万円	11,204 百万円	955百万円	9.3%

(注) 百分比は売上高比であります。

科目	前連結会計年度末 (27.3.31)		当第2四半期 (27.9.30)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
総資産	265,454 百万円	3.9	275,857 百万円		10,403百万円	
純資産	150,856 百万円	0.6	151,816 百万円		960百万円	
自己資本比率	56.7 %	-	54.9 %		△1.8ポイント	
1株当たり純資産	1,278.07 円	0.7	1,286.53 円		8.46	

[製品別売上高]

製品区分	前第2四半期 (26.4.1~26.9.30)		当第2四半期 (27.4.1~27.9.30)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	52,471	49.9	62,225	51.0	9,754	18.6
フェライト及び応用製品	19,116	18.2	23,871	19.5	4,755	24.9
複合デバイス	25,301	24.1	29,608	24.2	4,307	17.0
その他	8,296	7.9	6,404	5.2	△1,891	△22.8
合計	105,184	100.0	122,109	100.0	16,925	16.1

TAIYO YUDEN